

PRAEVIDENTIA DAILY (9月5日)

昨日までの世界：豪州・中国景気の減速懸念の後退が豪ドルを押し上げ

昨日は豪ドル、NZドルの上昇が顕著だった。豪ドルは豪2QGDPが前期比0.6%と市場予想を上回り、かつ中国HSBCサービス業PMIも52.8と前月から改善したことから欧州時間にかけて0.90ドル台半ばから0.91ドル台半ばへ上昇、更に、米株価が大きく上昇したことも株価との連動性が高い豪ドルの押し上げ要因となり、一時0.9187ドルへ続伸した。NZドルは個別の上昇要因はなかったものの、豪ドルにつれ高となっている。

欧州通貨も上昇しており、ポンドは今週発表の製造業、建設業PMIに続き、サービス業PMIも60.5と前月および市場予想を上回ったことから続伸、1.55ドル台半ばから1.56ドル台半ばへ上昇した。この間、ドル/円相場は99円台半ばを挟んだもみ合い圏内の動きだが、米長期債利回り上昇や米株高に支えられ、どちらかという底堅い展開となっている。米貿易赤字は-391億ドルと前月および市場予想を上回る赤字額となり、発表後はドル安となり99.38円の日中安値への軟化に繋がった一方、米地区連銀報告では景気拡大ペースは緩やかないし緩慢(moderate to modest)とされ、前回7月17日発表の同報告と同じ表現だが、7月31日のFOMC声明文での表現(modest)よりも強めの表現といえ、かつ12地区連銀中で大多数といえる8連銀が景気拡大をmoderateとしていたことも、景気認識に関しては悪化していないことを確認する内容といえる。なお、シリア情勢を巡っては、米上院外交委で採決が行われ、米軍の軍事行動を60日、但し大統領が必要性を証明すれば30日延長できるとする決議案が10対7で可決したが、金融市場全体の反応は鈍く、とりあえず今週はシリア情勢よりも米雇用統計待ちの状況となっている。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と主な変動要因

	変化率	米2年金利差	米2年金利	日2年金利	米10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	+0.2	+0.06	+0.06	-0.00	+0.02	+0.04	+0.02	+0.8	+0.5	-1.2	-0.7
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	+0.3	-0.06	-0.01	+0.06	-0.04	+0.00	+0.04	+0.1	+0.8	-0.7	+0.06
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
豪ドル/米ドル	+1.2	-0.00	+0.05	+0.06	-0.01	+0.03	+0.04	+0.7	+0.8	+0.2	-0.8
	変化率	NZ米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
NZドル/米ドル	+1.4	-0.03	+0.03	+0.06	+0.02	+0.06	+0.04	+0.7	+0.8	+0.2	-0.8
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	+0.4	-0.06	-0.00	+0.06	-0.04	-0.00	+0.04	+0.1	+0.8		

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

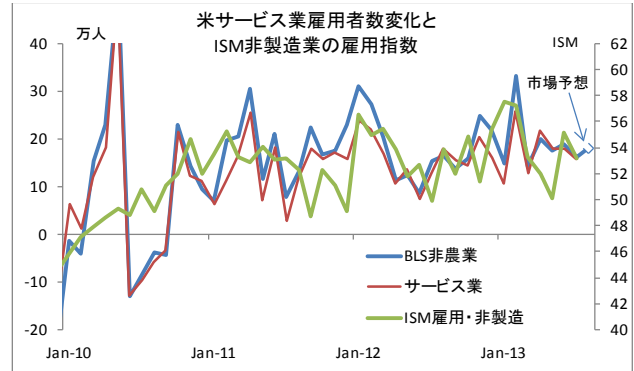
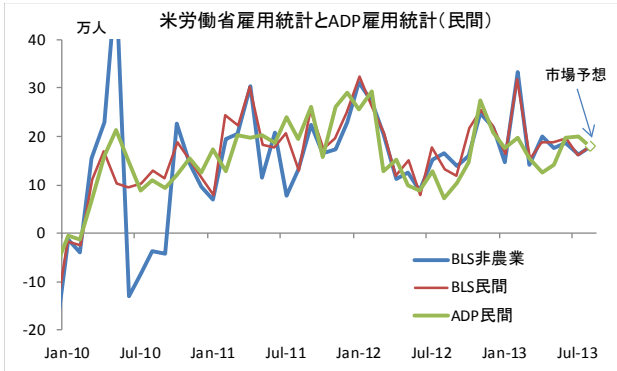
きょうの「高慢な偏見」：ECBのハト派化リスクに注意

本日の相場材料としては、

- ① Kocherlakota ミネアポリス連銀総裁発言(9:00、22:00、投票権なし、ハト派)、
- ② 豪7月貿易収支(10:30、前月+6.02億豪ドル、市場予想+1.00億豪ドル)、
- ③ 本邦日銀金融政策決定会合(結果発表時刻は未定。09年以降の平均的な発表時刻は政策変更なしの場合が12:28、政策変更ありの場合は13:25)および黒田総裁定例記者会見(15:30)、
- ④ 英BoE金融政策決定(20:00、市場予想は政策金利0.5%、資産購入額3750億ポンド共に据え置き)、
- ⑤ ECB政策理事会(20:45、市場予想は政策金利0.5%で据え置き)およびDraghi総裁定例記者会見(21:30)、
- ⑥ 米8月ADP民間雇用統計(21:15、前月+20.0万人、市場予想+18.0万人)、
- ⑦ 米新規失業保険申請件数(21:30、前週33.1万人、市場予想33.0万人)、
- ⑧ 米8月ISM非製造業景況指数(23:00、前月56.0、市場予想55.0万人)]

などがある。日銀、BoEおよびECBの金融政策決定が行われるが、いずれも変更なしが予想されており、足許は金曜の米雇用統計、来週初のシリア情勢の進展如何そして17-18日のFOMC会合への注目度が高い中で、本日は相対的にADP雇用統計およびISM非製造業景況指数(中でも特に雇用指数)が焦点となる。

今回は ADP 民間雇用統計、金曜発表の公式雇用統計の非農業部門雇用者数および民間雇用者数のいずれも 18.0 万人増が予想されている。ADP 分は前月 (+20.0 万人) からは増加幅が若干小さいが公式雇用統計よりも上振れていたため増加幅減少は悪い内容ではない(下図参照)。水準的には、Evans シカゴ連銀総裁や Rosengren ボストン連銀総裁が資産購入縮小との関連で 20 万人増という数字を挙げていたことから、20 万人台に乗せるとドル高での反応は大きくなるだろう。ISM 非製造業景況指数については、もともと米経済はサービス業(非製造業)中心であること、そして米雇用増の殆どはサービス業で創出されていることを考慮すると非製造業部門の景況感は重要で、特に前回 53.2 へ低下していた雇用指数が 54 を上回ると、雇用統計でも市場予想程度かそれ以上の増加が見込まれることとなる(下図参照)。



なお、ユーロ圏と英国では足許の景況感指数は改善傾向が続いていることもあって目先の利下げ期待は殆どないといっているが、ECB についてはハト派化リスクを指摘する向きがある。足許のユーロ圏景気の循環的持ち直しに加えて、ユーロ圏債務危機問題の一旦の沈静化、また米資産購入縮小期待の煽りもあって、ユーロ圏でもドイツ、フランスなど指標的な長期金利が上昇しており、それに伴うユーロ堅調もあって金融条件が引き締まっている面がある。ECB はかなり長期間、現水準かそれ以下の水準に政策金利を維持するという独自のフォワードガイダンスを 7 月に打ち出したが、それを補強するため、今回会合で発表される 4 半期毎の ECB スタッフ経済予測において、通常 9 月分では来年分までの経済予測しか出さないところを、2015 年まで公表することによって、ECB の利上げは遠いということを強調する可能性があり、そうなる場合にはハト派的と捉えられ、昨日上昇していたユーロの反落リスクとなる。

ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。